

検討項目(案) 項目名一覧表(第1WG関係)

整理番号	分類	提案事項名 (タイトル)	所管官庁	抽出元		
				FU	国民の声	委員提案
1	経済連携 日本再生	医療機器分野における「デバイスラグ」の解消	厚生労働省	●	●	
2	経済連携 日本再生	医療機器法の制定(医療機器法(仮称)の創設)	厚生労働省		●	●
3	経済連携 日本再生	医療機器等における「認証」制度の運用改善	厚生労働省	●	●	
4	経済連携	酒類の卸売業免許の要件緩和	財務省	●		
5	経済連携	食品添加物の指定手続の簡素化・迅速化	内閣府、厚生労働省	●		
6	経済連携	自動車整備工場に対する建築基準法の用途地域ごとの面積制限の緩和	国土交通省	●		
7	復旧・復興	建築物の仮使用承認手続及び完了検査制度の見直し	国土交通省	●	●	
8	復旧・復興	容積消化済物件・既存不適格物件の建替え支援	国土交通省			●
9	復旧・復興	区分所有法における決議要件の緩和	法務省		●	●
10	復旧・復興	区分所有法における団地の一括建て替え要件の緩和	法務省		●	●
11	復旧・復興	借地借家法における正当事由制度の見直し	法務省		●	●
12	復旧・復興	所有者不明農地の地権者同意要件の緩和	農林水産省		●	●
13	復旧・復興	緊急自動車の指定範囲の拡大	警察庁		●	●
14	復旧・復興	国内輸送におけるISO規格大型海上コンテナの活用(集配トレーラの通行許可に付される国際貨物限定条件の撤廃)	国土交通省	●	●	
15	復旧・復興	45フィートコンテナ等大型貨物輸送許可制度の創設	国土交通省	●	●	●
16	日本再生	信託による公共施設の建設等を可能とするための地方自治法の見直し	総務省		●	●
17	日本再生	行政情報の有効な利活用のための情報連携基盤の構築	内閣官房、総務省		●	●
18	日本再生	戸籍簿の管理に関する規制明確化	法務省			●
19	日本再生	電子教科書の実現に向けた規制緩和	文部科学省			●
20	日本再生	J-REITを活用した海外不動産投資促進のための海外投資不動産鑑定評価ガイドラインの緩和	金融庁、国土交通省			●
21	日本再生	航空機製造事業法の適用基準の見直し	経済産業省		●	●
22	日本再生	航空機に搭載された無線装置の定期検査の簡素化	総務省	●		●
23	日本再生	航空機に搭載すべき無線設備の追加	総務省			●
24	日本再生	気象観測データの情報公開に関する規制緩和	国土交通省			●
25	日本再生	観光関連業に従事しようとする外国人への在留資格・就労査証の要件緩和	外務省			●
26	日本再生	放送事業に関する規制緩和	総務省			●
27	日本再生	企画業務型裁量労働制に関する対象業務・労働者の拡大	厚生労働省		●	●
28	日本再生	自由化業務における労働者派遣の受入期間制限の緩和	厚生労働省		●	●
29	日本再生	専門26業務における「付随的業務」の範囲等の見直し	厚生労働省		●	●
30	日本再生	大規模小売店舗に対する都市計画法による用途規制の緩和	国土交通省		●	●
31	日本再生 復旧・復興	再々開発事業に向けた都市再開発法の見直し	国土交通省	●	●	●
32	日本再生	年金脱退一時金制度の見直し	厚生労働省		●	●

※上記案件以外でも必要に応じWGにおける検討項目を追加することがある

整理 番号	分 類	提案事項名 (タイトル)	所管官庁	抽出元		
				FU	国民 の声	委員 提案
◆分科会第2WGで検討するもの						
1	復旧・復興	防災及び環境負荷低減に資する設備の規制緩和	国土交通省		●	●
2	復旧・復興	コージェネ、燃料電池による発電電力の電力買取制度の対象化	経済産業省			●
3	日本再生	防災型マンションコージェネ備蓄燃料貯蔵の緩和	国土交通省		●	●
4	日本再生	土壌汚染対策法における調査要件の緩和	環境省		●	●
5	日本再生	環境配慮契約法における債務負担年限の見直し	環境省			●
6	日本再生	ガスパイプライン設置コストの一般負担化(供給区域内需要家によるコストの一部負担)	経済産業省			●
7	日本再生	スマートハウス化へ向けた規制改革	国土交通省 他			●
◆分科会フォローアップで検討するもの						
1	日本再生	一般用医薬品のインターネットを含む通信販売規制の見直し	厚生労働省	●	●	●
2	日本再生	処方箋の電子化	厚生労働省	●	●	●
◆政府内関係部局(⇒)に連携するもの						
1	復旧・復興	被災地における農地の大規模・集約化の仕組みの創設 (⇒復興庁)	農林水産省			●
2	復旧・復興	被災地における事業受託の入札参加の要件緩和 (⇒復興庁)	総務省、財務省			●
3	日本再生	特区制度の全国展開に関する仕組みの創設(⇒内閣官房地域活性化統合事務局、内閣府地域活性化推進室)	内閣官房、内閣府			●